

# 貸借対照表

令和7年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>	<b>115,729,205</b>	<b>118,881,585</b>	<b>△ 3,152,380</b>
現金預金	76,609,847	76,141,088	468,759
現金	537,092	404,106	132,986
普通預金	76,072,755	75,736,982	335,773
普通預金(差引)	0	0	0
振替貯金	0	0	0
仮払金	3,716	0	3,716
未収金	38,393,742	41,741,290	△ 3,347,548
未収会費	692,200	601,000	91,200
前払金	29,700	398,207	△ 368,507
<b>2 固定資産</b>	<b>1,523,015,938</b>	<b>1,477,349,686</b>	<b>45,666,252</b>
特定資産	1,498,951,532	1,445,348,760	53,602,772
職員退職給付引当資産	120,628,768	109,022,912	11,605,856
役員退職給付引当資産	12,330,000	15,500,000	△ 3,170,000
減価償却積立資産	139,792,764	142,770,848	△ 2,978,084
運転資金積立資産	620,000,000	570,000,000	50,000,000
地域医療促進事業等積立資産	600,000,000	601,855,000	△ 1,855,000
災害対策積立資産	6,200,000	6,200,000	0
貸付金	700,000	900,000	△ 200,000
職員厚生貸付金	700,000	900,000	△ 200,000
郡市等医師会貸付金	0	0	0
その他固定資産	23,364,406	31,100,926	△ 7,736,520
車両運搬具	476,382	815,516	△ 339,134
什器備品	14,832,431	19,751,559	△ 4,919,128
建物附属設備	2,272,216	3,094,448	△ 822,232
共同施設負担金	0	0	0
ソフトウェア	5,286,394	6,942,420	△ 1,656,026
リース資産	0	0	0
電話加入権	489,473	489,473	0
リサイクル預託金	7,510	7,510	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,638,745,143</b>	<b>1,596,231,271</b>	<b>42,513,872</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>	<b>17,047,662</b>	<b>25,765,380</b>	<b>△ 8,717,718</b>
預り金	1,369,430	2,581,426	△ 1,211,996
前受金	267,000	267,000	0
未払金	15,411,232	22,916,954	△ 7,505,722
<b>2 固定負債</b>	<b>132,958,768</b>	<b>124,522,912</b>	<b>8,435,856</b>
職員退職給付引当金	120,628,768	109,022,912	11,605,856
役員退職給付引当金	12,330,000	15,500,000	△ 3,170,000
リース債務	0	0	0
<b>負 債 合 計</b>	<b>150,006,430</b>	<b>150,288,292</b>	<b>△ 281,862</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 一般正味財産</b>	<b>1,488,738,713</b>	<b>1,445,942,979</b>	<b>42,795,734</b>
<b>正 味 財 産 合 計</b>	<b>1,488,738,713</b>	<b>1,445,942,979</b>	<b>42,795,734</b>
<b>負 債 ・ 正 味 財 産 合 計</b>	<b>1,638,745,143</b>	<b>1,596,231,271</b>	<b>42,513,872</b>

(貸借対照表に関する注記)

実施事業資産は、次のとおりである。

特定資産

減価償却積立資産 52,820,520

その他固定資産

車両運搬具 277,942

什器備品 8,653,899

建物付属設備 1,325,712

共同施設負担金 0

ソフトウェア 3,084,318

リース資産 0

電話加入権 285,580

リサイクル預託金 4,382

---

合計 66,452,354

---

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

残存価額を零とする定額法を採用している。

有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物・・・定額法

その他・・・定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (2) 引当金の計上基準について

1) 職員退職給付引当金については、自己都合退職による期末要支給額に相当する金額を計上している。

2) 役員退職給付引当金については、期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) リース取引について

平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかか  
る方法に準じた会計処理によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 消費税の会計処理について

税込方式をとっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職給付引当資産	109,022,912	11,605,856	0	120,628,768
役員退職給付引当資産	15,500,000	2,270,000	5,440,000	12,330,000
減価償却積立資産	142,770,848	8,649,519	11,627,603	139,792,764
運転資金積立資産	570,000,000	50,000,000	0	620,000,000
地域医療促進事業等積立資産	601,855,000	200,000,000	201,855,000	600,000,000
災害対策積立資産	6,200,000	0	0	6,200,000
合 計	1,445,348,760	272,525,375	218,922,603	1,498,951,532

### 3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に相当する額
職員退職給付引当資産	120,628,768	-	120,628,768
役員退職給付引当資産	12,330,000	-	12,330,000
減価償却積立資産	139,792,764	139,792,764	-
運転資金積立資産	620,000,000	620,000,000	-
地域医療促進事業等積立資産	600,000,000	600,000,000	-
災害対策積立資産	6,200,000	6,200,000	-
合 計	1,498,951,532	1,359,792,764	132,958,768

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,248,740	2,772,358	476,382
什器備品	117,340,281	102,507,850	14,832,431
建物附属設備	33,055,742	30,783,526	2,272,216
共同施設負担金	0	0	0
ソフトウェア	9,015,424	3,729,030	5,286,394
リース資産	0	0	0
合 計	162,660,187	139,792,764	22,867,423

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表注記に記載をしているため、省略

### 2. 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職給付引当金	109,022,912	11,605,856	0	120,628,768
役員退職給付引当金	15,500,000	2,270,000	5,440,000	12,330,000
合 計	124,522,912	13,875,856	5,440,000	132,958,768